

議案第29号	平成29年度白井市一般会計予算資料
議案第30号	平成29年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算資料
議案第31号	平成29年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定予算資料
議案第32号	平成29年度白井市後期高齢者医療特別会計予算資料
議案第33号	平成29年度白井市下水道事業特別会計予算資料
議案第34号	平成29年度白井市学校給食共同調理場事業特別会計予算資料
議案第35号	平成29年度白井市水道事業会計予算資料

# 平成29年度 一般会計 特別会計 当初予算の概要

白 井 市

(平成29年2月15日)

# 目次

1	はじめに	1
2	平成29年度予算編成方針について（平成28年8月31日付市長通知）	
	（1）本市の財政状況及び財政見通し	1
	（2）予算編成の基本方針	2
	（3）平成29年度予算編成作業について	3
3	当初予算規模	6
4	当初予算（一般会計）の状況	
	（1）概況	6
	（2）歳入	7
	（3）歳出	11
5	当初予算（特別会計）の状況	
	（1）国民健康保険特別会計事業勘定	16
	（2）介護保険特別会計保険事業勘定	19
	（3）後期高齢者医療特別会計	21
	（4）下水道事業特別会計	23
	（5）学校給食共同調理場事業特別会計	25
	（6）水道事業会計（企業会計）	26
6	当初予算（一般会計）の状況（資料編）	
	（1）予算規模及び歳入歳出の状況	27
	（2）基金、債務等の推移	30
7	第5次総合計画前期基本計画 戦略に係る実施計画事業 （一般会計及び特別会計）	32
8	一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充当される社会保障政策に要する経費について	35

## 1 はじめに

政府は、平成29年度予算の基本的な考え方として、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600兆円経済の実現と平成32年度（2020年度）の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すことや、一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢（戦後最大の名目GDP600兆円・希望出生率1.8・介護離職ゼロ）」に沿った施策を一体的に推進することで、成長と分配の好循環を確立し、日本経済全体の持続的拡大均衡を目指すこととしている。一方、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、更なる累増が見込まれ、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、厳しい財政状況にあることから、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めることとしている。

このような情勢の中、平成29年度は市の最上位計画である「第5次総合計画」の2年目に当たり、引き続き、3つの重点戦略に基づき事業を実施することとなるが、平成29年度当初予算は、歳出については、庁舎移転に伴う庁舎移転業務委託料、電算委託料や事務用・管理用備品購入費などの経費を新たに計上したほか、高齢化の進展による扶助費（社会保障費）の増加などにより前年度と比較して増額となった。一方、歳入においては、市税のほか、対象事業費の増加に伴う国県支出金などの増収が見込めるものの、依然として歳入不足の状態であることから、財政調整基金などの基金の取り崩しをせざるを得ない状況であり、厳しい編成状況となった。

なお、市の人口推計では、生産年齢人口が減少に転じることに加え、高齢者人口は増加を続けることから、今後、扶助費は増加するが、税収の伸びは見込めないといった厳しい財政状況が続くことが予想される。市の限られた財源において真に必要な事業を効果的・効率的に行うためには、「何をするか」だけではなく、市民等と行政間における双方向の情報発信・共有、限りある資源の有効活用による持続可能な行財政運営、市民等の参加・協働により、「どのように進めるか」を意識し、行政経営改革を推進する必要があると捉えている。

## 2 平成29年度予算編成方針について（平成28年8月31日付市長通知）

### （1）本市の財政状況及び財政見直し

#### ① 本市の財政状況

市では、歳入に見合った効果的で効率的な財政運営及び基金取崩しに頼らない健全な財政運営を目指して、従前から行財政改革の推進と職員の意識改革を図ってきたところである。

平成27年度決算においては、財政の健全性を示す健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化判断基準を下回った。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においても前年度比2.9ポイント減の88.6%となり、平成13年度以降急激に悪化し90%台が続いていたが、継続的に財政健全化への取組みを続けたことで、平成13年度以降初めて90%台を割り、平成17年度以後年々改善が図られている。しかしながら、地方交付税などの依存財源に頼らなければならない状況に変わりはなく、国の動向に左右される不安定な状況であることを十分認識する必要がある。予算編成過程においては、関係府省庁からの情報収集に努め、国の動向についての的確に把握した上で、適切な対応を図ることが不可欠である。

また、第5次総合計画前期基本計画の着実な推進を図るとともに、現在策定中である公共施設

等総合管理計画に基づく公共施設等の大規模改修等に対応していく必要がある。

今後、市の運営において、人口減少や本格的な少子高齢化社会の到来など未だ経験したことのない様々な財政需要に対応し、計画の最終年度である平成37年度末時点で財政調整基金の適正規模とされる約10億円を確保するため、選択と集中により身の丈に合った行財政構造の構築に努める必要がある。

## ② 平成29年度の財政見通し

歳入面では、市の歳入の根幹をなす市税収入は、新築家屋の増加に伴う固定資産税の増収などで、市税全体としては、平成28年度当初予算額を若干であるが上回る見込みである。また、地方交付税や臨時財政対策債は、現時点では国の動向が不透明であるが、平成28年度の算定状況や市の税収増に伴い減収が見込まれ、平成29年度の一般財源全体としては、平成28年度と同等の歳入になると見込まれる。

一方、歳出面では、大規模な施設整備事業として、市役所庁舎整備事業が継続していること、高齢化の進展による扶助費（社会保障費）の増加、実施計画事業の増など歳出全体としても、平成28年度以上の歳出になると見込まれる。

したがって、平成29年度当初予算においては、平成28年度当初予算編成時同様に財源不足が見込まれ、引き続き厳しい状況となると捉えており、各部において事業を精査し、身の丈に合った予算編成をしなければならない。

## （2）予算編成の基本方針

平成29年度は第5次総合計画前期基本計画の2年目であり、基本構想に掲げる市の将来像「ときめきとみどりあふれる快活都市」の実現に向け、計画事業の取組みを更に深めていかなければならない。そのためには、市の財政状況を踏まえ、選択と集中のもと創意工夫と柔軟な発想を持って、前例にとらわれることなく、以下の項目に十分留意し予算編成作業に取り組むこととする。

### ① 第5次総合計画

総合計画においては、「ときめきとみどりあふれる快活都市」を将来像とし、この将来像を実現するために3つの重点戦略「若い世代定住プロジェクト」、「みどり活用プロジェクト」、「拠点創造プロジェクト」を掲げている。この重点戦略は、市の厳しい財政状況を踏まえながらも、持続可能なまちづくりを進めていくために、今後、優先的・重点的に力を入れて取り組まなければならない事業を明確化するために定めたものである。また、重点戦略に基づく施策は、庁内横断的な要素が含まれており、単独の課等のみで取り組むのではなく、複数の課等が連携して事業を展開することにより、相乗効果を発揮して事業効果と効率性を高めていくことが重要であり、平成29年度当初予算の編成に当たっては、重点戦略に基づく事業に優先的・重点的に予算を配分することとする。

### ② 行政経営改革

行政経営改革においては、市民の満足度の向上のため、民間の優れた経営理念や手法を積極的に取り入れながら、成果に重点を置いて、市民にとって最適な施策・事業を選択していく行政経営の視点から改革に取り組むこととし、行政経営有識者会議を設置し、行政サービスのあり方、公共施設等のあり方、協働による行政運営のあり方などを定める「行政経営指針」の策定を進め

ている。

また、行政経営指針の策定と併せ、市が所有する公共施設等の全体の状況を把握し、市を取り巻く現況及び将来の見通し分析することで公共施設等の管理の基本的な方針を定める「公共施設等総合管理計画」の策定を進めている。

行政経営指針や公共施設等総合管理計画策定後は、これらに基づき計画的、横断的に行政経営改革を進めていくが、平成29年度は現行の行政改革大綱を踏襲し、さらに次の事項について行政経営改革として推進していくこととする。

行政経営指針については現在策定中ではあるが、行政経営有識者会議での検討内容をもとに先行して取り組めるものについては取り入れること。

- ・公共施設等の新設及び大規模改修等への対応

現在、市が所有する公共施設等の全体の状況を把握し、市を取り巻く現況及び将来の見通しを分析し、これを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定める「公共施設等総合管理計画」を平成28年度中に策定し、平成29年度以降に個別施設計画を策定する。

公共施設等の整備については、当該計画との整合性を図る必要があることから、平成29年度当初予算要求に当たっては、実施計画事業を除き、公共施設等の新設及び大規模改修等の予算要求は、原則として凍結すること。

なお、個別施設計画については、公共施設等総合管理計画に基づき、早急に策定する必要があることから、平成29年度当初予算要求に当たっては個別施設計画の策定に要する経費について積極的に検討すること。

- ・アウトソーシングの推進

事務事業のアウトソーシングは、複雑・多様化する市民ニーズに的確に応え、行政サービス水準の向上とともに、財政負担を軽減することが期待できるものであり、行政経営改革の有効な手段である。

については、アウトソーシングを積極的に推進し、効率的な行財政運営に努めること。

- ・「白井 KAIZEN 運動」の徹底

平成27年度から実施している「白井 KAIZEN 運動」は、自らの仕事をより快適に、より効率的にする「仕事の改善」を進めるために実施するものであるため、予算要求においてもそのマインドを積極的に取り入れること。

### **(3) 平成29年度予算編成作業について**

各部課においては、事務事業の構築にあたり、限られた行政資源のもと、これまで取り組んできた「選択と集中」によるマネジメントがさらに求められる。そのためには、職員一人ひとりが将来に対する危機意識を強く持ち、限られた財源の中で、最大の効果を上げるための創意工夫を凝らし、各事務事業ベースで抜本的な見直しを図り、予算要求に臨む必要がある。

各課で解決できない課題については、部内はもとより部を超えた連携を一層図るため、部長間による協議を実施し、市全体を見据えた庁内横断的な予算編成を実施する。

また、第5次総合計画における視点を重視するとともに、行政経営改革課における行政経営改革を注視し、改善の取り入れやこれまでの事務事業評価を含め、選択と集中による厳しい事業精査を行い、今後の白井市の姿を見据え身の丈に合った予算となるようにする。そのため、平成

2 9年度予算編成に当たっては以下のとおり作業にあたること。

- 1) 予算要求段階から部長職による部内調整を十分発揮すること。
- 2) 各部長等は予算要求のシステム入力までに、部内複数課において類似している事業の精査を行うなど、これまでの前例に踏襲されることなく、事業の精査・見直しを十分に行うこと。

### ① 歳入の取組み

事業の財源については、先進自治体の取組みや事例を参考に、歳入獲得手段について広く検討を行い、柔軟な発想で、これまで以上に財源の確保に努めることとし、次の事項に取り組みたい。

#### 自主財源の確保

自主財源の根幹をなす市税については、課税客体を確実に捕捉し、公正公平な賦課に努めるとともに、徴収率については、わずかながら向上の傾向がみられるが、さらなる向上に向けて取り組むこと。

また、上下水道料金、保育料、給食費等についても、徴収率のさらなる向上に向けて取り組むこと。特に、滞納に対しては、現年度分については早期に対応し滞納の発生を未然に防止するとともに、滞納繰越分については可能な限り滞納整理手法による徴収努力を尽くすこと。

#### 国・県補助金、使用料・手数料などの特定財源の確保

国の補助事業については、平成28年度に予定されていた一部の事業で国庫補助金が削減されるなどの状況から、当初計画していた事業計画の見直しを余儀なくされ、一部の事業では市債の追加や一般財源による財源振替という不測の事態が生じた。このことから、国及び県の子算編成や補助制度の動向を注視するとともに、他団体の補助制度の活用事例を情報収集し、補助対象となるものは積極的に活用するとともに、補助制度の変更等に的確に対応し、漏れのないように補助要望し、可能な限り特定財源の確保に努めること。

また、補助事業であることを理由に安易に事業採択を行い、結果として多額の一般財源の持ち出しを招かぬよう留意すること。

なお、補助の打ち切り、負担・補助割合の変更等があった場合は、必ず事業の打ち切り、縮小を行うこと。

使用料・手数料については、負担の公平性確保や受益者負担の原則に則り、サービスに応じた適正な水準での設定・見直しに努め、負担の適正化を図ること。

### ② 歳出の取組み

歳出予算の取組みについては、事務事業の見直しを徹底することとする。

そのためには、日頃からコスト意識を強く持ち、市民ニーズの的確な把握を徹底するとともに、創意工夫と柔軟な発想を持って、市民サービスの向上を図りながら、費用対効果や効率性などを見極め、経費や事務の無駄を省くことを心がけることが重要である。

部課長はマネジメント力を発揮し部課内の主体性・自主性を持って、次の事項に取り組みたい。

## 自己査定の徹底

部単位で、事業内容を精査し、事業の優先順位付けを明確にし、事業費や事務量の抑制を図るため、前年度と同様の事業であっても、事業内容を徹底的に見極め、積算根拠を明確にして要求すること。

## 事業の見直しの徹底

市民ニーズや事務事業評価・事業仕分け結果などを十分検証し、所期の目的を達成した事業や成果が上がっていない事業、コストに見合う成果が出ていない事業、社会的に必要性が低下した事業は、次の事項に留意し、事業に係るコストと成果を一から検証し、廃止や縮小、凍結などの見直しを徹底すること。

- ・前例にとらわれることなく、長年措置されている予算については、所期の効果が上がっているか、効率的であるかを十分検討すること。
- ・各課の類似事業については、各課・各部の垣根を越えて、内容を十分調整し、統廃合を検討すること。
- ・事業の委託先や実施主体が固定化していないか、助成制度や補助金制度が硬直化していないかを十分検証し、委託先や実施主体の選定の必然性及び制度そのものの必要性などを検討すること。
- ・国・県からの財政支援が廃止又は縮小となった事業は、事業見直しの好機と捉え、漫然と市の単独事業として継続することなく、事業自体の在り方から見直すこと。
- ・事業の実施主体などを見直し、民間やNPO法人、市民が実施した方が良い事業は、それらの団体等に任せるとともに、協働できる事業は協働事業として進めること。また、経費の節減が図れる部分はないか精査すること。
- ・新規事業については、安易な特定財源の確保だけに満足することなく、事業継続に係る将来負担を十分に考慮し検討すること。
- ・効果の見込めない事業については、市民理解を得ながら事業の廃止又は縮小に努めること。

### 3 当初予算規模

当初予算編成方針に基づき編成を行った結果、各会計における当初予算の規模は以下のとおりとなった。

#### ・一般会計及び特別会計

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度当初	平成28年度当初	増減額	伸 率
一 般 会 計		20,386,210	20,100,652	285,558	1.4
特別会計	国民健康保険事業勘定	7,226,296	7,283,056	-56,760	-0.8
	介護保険保険事業勘定	3,453,329	3,515,473	-62,144	-1.8
	後期高齢者医療	589,160	564,720	24,440	4.3
	下水道事業	1,060,019	999,634	60,385	6.0
	学校給食共同調理場事業	573,609	568,174	5,435	1.0
	小 計	12,902,413	12,931,057	-28,644	-0.2
合 計		33,288,623	33,031,709	256,914	0.8

#### ・水道事業会計(公営企業)

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度当初	平成28年度当初	増減額	伸 率
水道事業	収益的収入	506,897	484,568	22,329	4.6
	収益的支出	506,897	484,568	22,329	4.6
	資本的収入	1,003,205	537,569	465,636	86.6
	資本的支出	1,048,684	563,312	485,372	86.2

### 4 当初予算(一般会計)の状況

#### (1) 概況

一般会計当初予算の規模は、庁舎整備工事や橋梁修繕工事、水路改修工事などの普通建設事業費が前年度と比較して減額となった一方で、庁舎移転に伴う庁舎移転業務委託料、電算委託料や事務用・管理用備品購入費などの物件費、保育所入所児童委託料、障害児通所等給付費や医療扶助などの扶助費のほか、小中学校大規模改修工事に係る公債費などが増額となったことにより、対前年度比1.4%増の203億8,621万円となった。

#### (参考)

- ・国家予算の伸び(一般会計) 0.8%増(平成29年度予算政府案)
- ・地方財政計画の伸び(通常収支分) 1.0%増(平成28年12月22日付け、総務省自治財政局平成29年度地方財政対策の概要)
- ・千葉県予算の伸び(一般会計) 4.9%減(平成29年度県骨格予算案)

## (2) 歳入

### 【款別】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 市税	9,051,664	44.4	8,946,075	44.5	105,589	1.2
2. 地方譲与税	111,500	0.6	113,800	0.6	-2,300	-2.0
3. 利子割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
4. 配当割交付金	64,000	0.3	70,000	0.3	-6,000	-8.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	60,000	0.3	50,000	0.2	10,000	20.0
6. 地方消費税交付金	904,000	4.4	947,000	4.7	-43,000	-4.5
7. ゴルフ場利用税交付金	27,000	0.1	26,000	0.1	1,000	3.8
8. 自動車取得税交付金	42,000	0.2	33,000	0.2	9,000	27.3
9. 地方特例交付金	61,995	0.3	53,565	0.3	8,430	15.7
10. 地方交付税	986,000	4.9	1,017,000	5.1	-31,000	-3.0
11. 交通安全対策特別交付金	6,500	0.0	6,500	0.0	0	0.0
12. 分担金及び負担金	347,713	1.7	298,636	1.5	49,077	16.4
13. 使用料及び手数料	120,013	0.6	120,953	0.6	-940	-0.8
14. 国庫支出金	2,794,978	13.7	2,564,108	12.8	230,870	9.0
15. 県支出金	1,080,716	5.3	1,061,198	5.3	19,518	1.8
16. 財産収入	2,015	0.0	2,553	0.0	-538	-21.1
17. 寄附金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
18. 繰入金	871,838	4.3	443,653	2.2	428,185	96.5
19. 繰越金	200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
20. 諸収入	483,158	2.4	495,371	2.5	-12,213	-2.5
21. 市債	3,151,120	15.5	3,631,240	18.1	-480,120	-13.2
合 計	20,386,210	100.0	20,100,652	100.0	285,558	1.4

### 【市税の内訳】

(単位:千円、%)

税 目	当初予算額		増減額 A-B	伸 率
	平成29年度 A	平成28年度 B		
1. 市民税	4,353,606	4,410,736	-57,130	-1.3
うち個人	3,932,314	3,989,164	-56,850	-1.4
うち法人	421,292	421,572	-280	-0.1
2. 固定資産税	3,650,144	3,521,345	128,799	3.7
うち固定資産税	3,630,596	3,502,033	128,563	3.7
うち国有資産等所在市町村交付金	19,548	19,312	236	1.2
3. 軽自動車税	95,944	82,719	13,225	16.0
4. 市たばこ税	392,120	386,234	5,886	1.5
5. 都市計画税	559,850	545,041	14,809	2.7
合 計	9,051,664	8,946,075	105,589	1.2

【財源内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額 A-B	伸 率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
自主財源	1. 市税	9,051,664	44.4	8,946,075	44.5	105,589	1.2
	2. 分担金及び負担金	347,713	1.7	298,636	1.5	49,077	16.4
	3. 使用料及び手数料	120,013	0.6	120,953	0.6	-940	-0.8
	4. 財産収入	2,015	0.0	2,553	0.0	-538	-21.1
	5. 諸収入	483,158	2.4	495,371	2.5	-12,213	-2.5
	6. その他	1,081,838	5.4	653,653	3.2	428,185	65.5
	小 計(1~6)	11,086,401	54.5	10,517,241	52.3	569,160	5.4
依存財源	7. 地方交付税	986,000	4.8	1,017,000	5.1	-31,000	-3.0
	8. 国庫支出金	2,794,978	13.7	2,564,108	12.8	230,870	9.0
	9. 県支出金	1,080,716	5.3	1,061,198	5.3	19,518	1.8
	10. 市債	3,151,120	15.5	3,631,240	18.1	-480,120	-13.2
	11. その他	1,286,995	6.2	1,309,865	6.4	-22,870	-1.7
	小 計(7~11)	9,299,809	45.5	9,583,411	47.7	-283,602	-3.0
合 計		20,386,210	100.0	20,100,652	100.0	285,558	1.4

※注「自主財源(その他)」…寄附金、繰入金、繰越金

「依存財源(その他)」…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、  
地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、  
地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

① 市税

歳入の根幹をなす市税のうち、個人市民税は、平成28年度の課税実績等を考慮し、前年度比1.4%減の39億3,231万4千円を計上した。法人市民税は、課税実績などを考慮し、前年度比0.1%減の4億2,129万2千円を計上した。

固定資産税については、新築家屋の増加などによる増収を見込み、前年度比3.7%増の36億5,014万4千円を計上した。

市税全体としては、前年度比1.2%増の90億5,166万4千円を計上した。

② 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税で、平成28年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから、前年度比2.0%減の1億1,150万円を計上した。

③ 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割の一部について県から交付されるもので、平成28年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度同額の1,000万円を計上した。

④ 配当割交付金

配当割交付金は、県民税配当割収入額の一部について県から交付されるもので、平成28年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比8.6%減の6,400万円を計上した。

## ⑤ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額の一部について県から交付されるもので、平成28年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比20%増の6,000万円を計上した。

## ⑥ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税の一部について県から交付されるもので、平成28年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比4.5%減の9億400万円を計上した。

## ⑦ ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税収入額の一部について県から交付されるもので、平成28年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比3.8%増の2,700万円を計上した。

## ⑧ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県自動車取得税収入額の一部について県から交付されるもので、平成28年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比27.3%増の4,200万円を計上した。

## ⑨ 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除に係る減収補てん特例交付金で、平成28年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから、前年度比15.7%増の6,199万5千円を計上した。

## ⑩ 地方交付税

地方交付税は、平成28年度の交付状況、平成29年度の市税の見込及び財政需要額などを総合的に検討した結果、前年度比3.0%減の9億8,600万円を計上した。

## ⑪ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、平成28年度の交付状況から、前年度と同額の650万円を計上した。

## ⑫ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、学童保育所運營業務委託の見直しに伴う学童保育所運営費負担金の増額などを見込み、前年度比16.4%増の3億4,771万3千円を計上した。

## ⑬ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、平成28年度実績を考慮し、前年度比0.8%減の1億2,001万3千円を計上した。

## ⑭ 国・県支出金

国庫支出金は、補助事業を実施しないことにより保育所等整備交付金などの減額がある一方、

新たに公立中学校施設整備費国庫負担金（中学校校舎増築工事）を計上したほか、子どものための教育・保育給付費負担金や子ども・子育て支援交付金、障害者自立支援給付費負担金、障害児入所給付費等負担金、社会資本整備総合交付金（市役所庁舎整備事業）などを増額したことなどにより、前年度比9.0%増の27億9,497万8千円を計上した。

また、県支出金は、重度心身障害者医療費助成補助金のほか、参議院議員選挙及び千葉県知事選挙の実施年度でないことによる参議院議員選挙執行経費市町村交付金、千葉県知事選挙執行委託金の減額がある一方、子ども・子育て支援交付金や子どものための教育・保育給付費負担金などの増額により、前年度比1.8%増の10億8,071万6千円を計上した。

#### ⑮ 財産収入

財産収入は、財政調整基金や公共施設整備保全基金の利子収入の減額などにより、前年度比21.1%減の201万5千円を計上した。

#### ⑯ 寄附金

寄附金は、平成28年度の寄附の状況から、前年度と同額の1,000万円を計上した。

#### ⑰ 繰入金

繰入金は、市税の増収や市役所庁舎整備事業及び市道維持修繕に要する経費などの大規模事業に係る国庫支出金など財源を確保したものの、歳出事業の増額による財源不足に対応するため、財政調整基金の繰入金を前年度比38.2%増の5億813万9千円を計上した。

このほか、主に心身障害者通所助成金の財源として社会福祉事業推進基金繰入金を、主に庁舎整備工事の財源として公共施設整備保全基金繰入金などを計上しており、繰入金合計で前年度比96.5%増の8億7,183万8千円を計上した。

#### ⑱ 市債

市債は、市役所庁舎整備事業や水路改修事業などの実施に伴う起債の減額により、前年度比13.2%減の31億5,112万円を計上した。

### (3) 歳出

#### 【目的別歳出】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 議会費	199,248	1.0	209,253	1.0	-10,005	-4.8
2. 総務費	4,536,760	22.3	4,589,188	22.8	-52,428	-1.1
3. 民生費	7,301,156	35.8	7,306,749	36.4	-5,593	-0.1
4. 衛生費	1,850,792	9.1	1,687,582	8.4	163,210	9.7
5. 農林水産業費	119,739	0.6	126,292	0.6	-6,553	-5.2
6. 商工費	108,332	0.5	109,674	0.6	-1,342	-1.2
7. 土木費	1,352,162	6.6	1,384,517	6.9	-32,355	-2.3
8. 消防費	1,198,164	5.9	1,153,617	5.7	44,547	3.9
9. 教育費	2,141,906	10.5	2,059,070	10.3	82,836	4.0
10. 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,537,930	7.5	1,434,586	7.1	103,344	7.2
12. 諸支出金	19	0.0	122	0.0	-103	-84.4
13. 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	20,386,210	100.0	20,100,652	100.0	285,558	1.4

#### ① 議会費

議会費は、主に一般職員人件費の減額により、前年度比4.8%減の1億9,924万8千円を計上した。

#### ② 総務費

総務費は、ファイリングシステム導入に係る消耗品費及び備品購入費（文書管理に要する経費）、公共施設保全工事監理業務委託料及び公共施設保全工事（公共施設保全管理に要する経費）、使用料及び賃借料（電算維持管理に要する経費）、電算委託料（庁舎整備に伴うネットワークの構築事業）、広報紙ポスティング委託料（広報に要する経費）などを増額していることに加え、新たにシティプロモーション業務委託料（白井市PRに要する経費）や庁用車購入に係る備品購入費（庁用車管理に要する経費）を計上しているものの、庁舎減築改修棟に係る庁舎整備工事監理業務委託料及び庁舎整備工事が庁舎新築棟に係る工事関連経費（平成28年度）と比較して減額となること（庁舎整備事業）や、参議院議員選挙に要する経費及び千葉県知事選挙に要する経費が不要となることにより、前年度比1.1%減の45億3,676万円を計上した。

#### ③ 民生費

民生費は、対象者の増などにより指定障害福祉サービス費（自立支援給付に要する経費）や障害児通所等給付費（障害児通所支援等給付に要する経費）のほか、学童保育所運營業務委託の見直しに伴う放課後児童健全育成事業委託料（放課後児童健全育成に要する経費）、私立保育所入所児童委託料（私立保育所等入所児童に要する経費）などを増額しているものの、私立保育園施設整備費補助金（待機児童対策事業）及び家庭的保育事業運営費補助金（家庭的保育事業）を実施しないことなどの減額により、前年度比0.1%減の73億115万6千円を計上した。

#### ④ 衛生費

衛生費は、印西地区環境整備事業組合負担金（火葬場・斎場・墓園に要する経費）などを減額しているものの、みどりと歴史文化の魅力づくり事業、森のグラウンドワーク推進事業、公営企業への補助及び出資に要する経費などを増額していることに加え、新たにB型肝炎の個別接種に係る予防接種委託料（感染症予防に要する経費）、前立腺がんの個別検診に係る検診委託料（健（検）診事業）、畜犬登録管理システム導入に係るシステム使用料（畜犬対策に要する経費）を計上したことなどにより、前年度比9.7%増の18億5,079万2千円を計上した。

#### ⑤ 農林水産業費

農林水産業費は、青年就農給付金（担い手育成支援に要する経費）や手賀沼土地改良区農道維持管理事業負担金（農業用施設等の資源保全に要する経費）などを増額しているものの、印刷製本費（農産物ブランド化推進事業）、新輝けちばの園芸産地整備支援事業補助金（農業生産技術・経営改善支援事業）、市民農園土地賃借料（農業・農村交流事業）などの減額により、前年度比5.2%減の1億1,973万9千円を計上した。

#### ⑥ 商工費

商工費は、企業立地奨励金（企業誘致推進事業）などを増額しているものの、中小企業融資金利子補給費補助金（中小企業活性化支援事業）などの減額により、前年度比1.2%減の1億833万2千円を計上した。

#### ⑦ 土木費

土木費は、道路維持工事・排水設備工事・道路修繕工事・道路附属物改修工事（市道維持修繕に要する経費）、道路新設改良工事（道路環境整備事業）、用地等買収費・補償金（工業団地アクセス道路整備事業）、測量設計委託料・不動産鑑定等委託料・物件調査委託料・用地等買収費・補償金（市道新設改良事業）、公園施設安全点検委託料及び高木剪定委託料（都市公園等維持管理に要する経費）などを増額していることに加え、都市計画変更図書等作成業務委託料及び都市計画基本図作成業務委託料（都市計画総務事務に要する経費）などを計上しているものの、道路ストック点検委託料（市道維持修繕に要する経費）、道路新設改良工事（市道新設改良事業）、橋梁点検業務委託料及び橋梁修繕工事（橋梁維持に要する経費）、水路改修工事（水路維持改修事業）、保全緑地整備工事（特別保全緑地推進に要する経費）などの減額により、前年度比2.3%減の13億5,216万2千円を計上した。

#### ⑧ 消防費

消防費は、印西地区消防組合負担金、費用弁償（消防団事業に要する経費）などを減額しているものの、消火栓設置・維持管理費負担金（消防水利に要する経費）や非常用井戸保守点検委託料及び非常用井戸改修工事（地域防災力向上事業）などを増額していることに加え、新たに消防センター建築工事監理業務委託料及び消防センター建築工事（消防施設維持管理に要する経費）やコンビニ用AED設置に係る機械器具賃借料・公共施設用AED設置に係る備品購入費（救急用備品に要する経費）、庁舎移転に伴う防災行政無線設備移設工事及び震度情報ネットワークシステム設備移設工事（防災行政無線維持管理に要する経費）などを計上していることにより、前年度比3.9%増の11億9,816万4千円を計上した。

## ⑨ 教育費

教育費は、賃金（補助教員配置事業及び図書館サービス推進事業）、施設管理委託料（社会体育施設管理運営に要する経費）、備品購入費（図書館サービス推進事業）などを減額しているものの、七次台小学校の校舎増築実施設計委託料（小学校施設改修等に要する経費）、遊具改修工事及び教室改修工事（中学校施設整備に要する経費）、システム使用料（教育の情報化推進事業）、特別支援教育就学奨励費（小学校特別支援教育就学援助に要する経費及び中学校特別支援教育就学援助に要する経費）、修繕費（社会体育施設管理運営に要する経費）などを増額していることに加え、新たに体育館の非構造部材の耐震改修工事やプール循環機等改修工事（小学校施設整備に要する経費）、大山口中学校の柔剣道場非構造部材の耐震改修に係る改修実施設計委託料、同校図書室の増築に係る増築施工管理委託料及び中学校校舎増築工事（中学校施設改修等に要する経費）、市民プールスライダー改修実施設計委託料（市民プール管理運営に要する経費）、文化会館大ホール音響調整卓改修工事（文化会館管理運営に要する経費）などを計上したことにより、前年度比4.0%増の21億4,190万6千円を計上した。

## ⑩ 公債費

公債費は、平成4年度以降に借り入れた各事業に係る地方債の利子の額が減少しているものの、近年借り入れた小中学校大規模改修事業に係る地方債の元金の償還が始まることから、前年度比7.2%増の15億3,793万円を計上した。

## ⑪ 諸支出金

諸支出金は、土地開発基金への繰出金が減額となったことから、前年度比84.4%減の1万9千円を計上した。

## 【性質別歳出】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 人件費	3,261,399	16.0	3,361,008	16.7	-99,609	-3.0
うち職員給	2,282,808	11.2	2,365,389	11.6	-82,581	-3.5
2. 扶助費	4,464,973	21.9	4,372,258	21.8	92,715	2.1
3. 公債費	1,537,930	7.5	1,434,586	7.1	103,344	7.2
義務的経費 小計(1~3)	9,264,302	45.4	9,167,852	45.6	96,450	1.1
4. 物件費	2,838,128	13.9	2,683,965	13.3	154,163	5.7
5. 維持補修費	62,320	0.3	62,748	0.3	-428	-0.7
6. 補助費等	2,467,731	12.1	2,450,425	12.2	17,306	0.7
7. 積立金	10,015	0.1	10,333	0.1	-318	-3.1
8. 投資及び出資金	327,511	1.6	177,811	0.9	149,700	84.2
9. 貸付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0	0.0
10. 繰出金	1,759,947	8.6	1,741,448	8.7	18,499	1.1
11. 普通建設事業費	3,578,254	17.6	3,728,068	18.3	-149,814	-4.0
うち補助事業費	1,233,386	6.1	736,231	3.6	497,155	67.5
うち単独事業費	2,344,868	11.5	2,991,837	14.7	-646,969	-21.6
12. 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
13. 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	20,386,210	100.0	20,100,652	98.6	285,558	1.4

### 主な区分の内容

#### ① 人件費

人件費は、平成28年度に在籍する職員の給与関係経費や常勤特別職等の給与、非常勤特別職の報酬などで、前年度比3.0%減の32億6,139万9千円を計上した。

#### ② 扶助費

扶助費は、放課後児童健全育成事業委託料（放課後児童健全育成に要する経費）、障害者グループホーム等入居者家賃助成金及び重度心身障害者医療費助成金（障がい者福祉総務事務に要する経費）、指定障害福祉サービス費や児童手当、障害児通所等給付費、児童扶養手当、生活保護費、私立幼稚園就園奨励費補助金、保育所入所児童委託料、私立保育園運営費補助金、子ども医療費及び臨時福祉給付金など、前年度比2.1%増の44億6,497万3千円を計上した。

#### ③ 物件費

物件費は、各施設の光熱水費や電算委託料、予防接種委託料、各種検診委託料、公園緑地等管理委託料、広報紙ポスティング委託料（広報に要する経費）、臨時職員等賃金などのほか、シティプロモーション業務委託料（白井市PRに要する経費）、道路台帳データ作成委託料（道路橋梁総務事務に要する経費）など、前年度比5.7%増の28億3,812万8千円を計上した。

#### ④ 補助費等

補助費等は、一部事務組合への負担金や各種負担金・補助金などのほか、市内において親世帯と同居又は近居をしようとする子育て世帯等を対象とした近居推進事業補助金、個人番号カード等関連委任事務交付金及びコンビニ交付システム利用負担金（住民基本台帳事務に要する経費）、住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金（省資源・省エネルギー推進事業）、水道総合対策補助金（公営企業への補助及び出資に要する経費）など、前年度比0.7%増の24億6,773万1千円を計上した。

#### ⑤ 普通建設事業費

普通建設事業費は、公民センターの空調設備及び受水槽等改修工事、文化センター及び福祉センターの高圧引込線等改修工事、清水口保育園給湯器交換工事などの公共施設保全工事や公共施設保全工事監理業務委託料（公共施設保全管理に要する経費）、用地等買収費や補償金（工業団地アクセス道路整備事業）、遊具改修工事（小学校施設整備に要する経費及び中学校施設整備に要する経費）、文化センター身障者用トイレ自動扉改修工事及び空調用自動制御装置修繕工事（文化センター管理運営に要する経費）、大ホール音響調整卓改修工事（文化会館管理運営に要する経費）、水道事業会計への投資及び出資金（公営企業への補助及び出資に要する経費）などを計上したものの、庁舎減築改修棟に係る庁舎整備工事監理業務委託料及び庁舎整備工事が庁舎新築棟に係る工事関連経費（平成28年度）と比較して減額となること（庁舎整備事業）や道路ストック点検委託料（市道維持修繕に要する経費）、道路新設改良工事（市道新設改良事業）、橋梁点検業務委託料及び橋梁修繕工事（橋梁維持に要する経費）、水路改修工事（水路維持改修事業）などの減額により、前年度比4.0%減の35億7,825万4千円を計上した。

#### ⑥ 公債費（再掲）

公債費は、平成4年度以降に借入れを行った各事業に係る地方債の利子の額が減少しているものの、近年借入れた小中学校大規模改修事業に係る地方債の元金の償還が始まることから、前年度比7.2%増の15億3,793万円を計上した。

#### ⑦ 繰出金

繰出金は、保険基盤安定に係る繰出金（国民健康保険特別会計事業勘定への繰出に要する経費）、地域支援事業費の増額に伴う法定負担額（介護保険特別会計保険事業勘定への繰出に要する経費）、保険基盤安定に係る繰出金（後期高齢者医療特別会計への繰出に要する経費）などの増額により、1.1%増の17億5,994万7千円を計上した。

## 5 当初予算（特別会計）の状況

### (1) 国民健康保険特別会計事業勘定

#### 【概況】

国民健康保険特別会計事業勘定当初予算の規模は、保険給付費のうち一般被保険者療養給付費等及び前期高齢者交付金について増額を見込む一方、退職者医療制度の終了後の経過措置による退職被保険者療養給付費などの減額や、後期高齢者支援金等及び介護納付金の減額を見込み、対前年度比0.8%減の72億2,629万6千円となった。

#### 【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 国民健康保険税	1,641,066	22.7	1,686,434	23.2	-45,368	-2.7
2. 国庫支出金	1,248,451	17.3	1,266,566	17.4	-18,115	-1.4
3. 療養給付費等交付金	126,860	1.7	152,721	2.1	-25,861	-16.9
4. 前期高齢者交付金	1,851,760	25.6	1,815,328	24.9	36,432	2.0
5. 県支出金	355,819	4.9	353,948	4.9	1,871	0.5
6. 共同事業交付金	1,561,774	21.6	1,565,356	21.5	-3,582	-0.2
7. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 繰入金	416,313	5.8	419,038	5.7	-2,725	-0.7
9. 繰越金	20,001	0.3	20,001	0.3	0	0.0
10. 諸収入	4,251	0.1	3,663	0.0	588	16.1
合 計	7,226,296	100.0	7,283,056	100.0	-56,760	-0.8

#### ① 国民健康保険税

国民健康保険税は、平成28年度の課税実績及び被保険者数等を考慮し、前年度比2.7%減の16億4,106万6千円を計上した。

#### ② 国庫支出金

国庫支出金は、平成28年度の交付状況などを考慮し、前年度比1.4%減の12億4,845万1千円を計上した。

#### ③ 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は、平成28年度の交付状況などを考慮し、前年度比16.9%減の1億2,686万円を計上した。

#### ④ 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、平成28年度の交付状況などを考慮し、前年度比2.0%増の18億5,176万円を計上した。

#### ⑤ 県支出金

県支出金は、平成28年度の交付状況などを考慮し、前年度比0.5%増の3億5,581万9千円を計上した。

## ⑥ 共同事業交付金

共同事業交付金は、平成28年度の交付状況などを考慮し、前年度比0.2%減の15億6,177万4千円を計上した。

## ⑦ 繰入金

繰入金は、一般会計からの保健基盤安定繰入金など法定繰入金を見込み、前年度比0.7%減の4億1,631万3千円を計上した。

## ⑧ 諸収入

諸収入は、国保税の滞納に伴う延滞金などを見込み、前年度比16.1%増の425万1千円を計上した。

### 【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 総務費	108,390	1.5	112,170	1.5	-3,780	-3.4
2. 保険給付費	4,309,735	59.7	4,308,662	59.2	1,073	0.0
3. 後期高齢者支援金等	859,722	11.9	902,175	12.4	-42,453	-4.7
4. 前期高齢者納付金等	635	0.0	640	0.0	-5	-0.8
5. 老人保健拠出金	36	0.0	36	0.0	0	0.0
6. 介護納付金	316,511	4.4	332,640	4.6	-16,129	-4.8
7. 共同事業拠出金	1,561,777	21.6	1,565,359	21.5	-3,582	-0.2
8. 保健事業費	51,448	0.7	43,272	0.6	8,176	18.9
9. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10. 諸支出金	8,041	0.1	8,101	0.1	-60	-0.7
11. 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	7,226,296	100.0	7,283,056	100.0	-56,760	-0.8

### ① 総務費

総務費は、事務費や一般職員人件費に係るもので、平成28年度の人員配置を基に積算した結果、前年度比3.4%減の1億839万円を計上した。

### ② 保険給付費

保険給付費は、一般被保険者療養給付費などの増額及び退職被保険者療養給付費などの減額を見込み、前年度比微増の43億973万5千円を計上した。

### ③ 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度費用の約4割を全国の国民健康保険者で負担するもので、平成28年度の納付実績などを考慮し、前年度比4.7%減の8億5,972万2千円を計上した。

#### ④ 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等は、65歳以上の被保険者数の保険者に占める割合による医療費の調整のため納付するもので、平成28年度の納付実績などを考慮し、前年度比0.8%減の63万5千円を計上した。

#### ⑤ 老人保健拠出金

老人保健拠出金は、老人医療制度に係る拠出金で、平成28年度の拠出実績などを考慮し、前年度同額の3万6千円を計上した。

#### ⑥ 介護納付金

介護納付金は、国保加入者のうち40歳以上65歳未満の者の介護保険料で、平成28年度の納付実績などを考慮し、前年度比4.8%減の3億1,651万1千円を計上した。

#### ⑦ 共同事業拠出金

共同事業拠出金は、高額医療費の発生が市町村国保財政に与える影響を緩和するため、全市町村が千葉県国保連合会に拠出するもので、平成28年度の拠出実績などを考慮し、前年度比0.2%減の15億6,177万7千円を計上した。

#### ⑧ 保健事業費

保健事業費は、データヘルス計画の実施に係る保健事業費を計上したことなどにより、前年度比18.9%増の5,144万8千円を計上した。

## (2) 介護保険特別会計保険事業勘定

### 【概況】

介護保険特別会計保険事業勘定当初予算の規模は、平成29年4月から地域包括支援センターの2カ所増設や介護予防・日常生活支援総合事業の利用者の増加に伴う事業費の増額を見込む一方、介護予防の推進などによる介護保険給付費の減額を見込み、対前年比1.8%減の34億5,332万9千円となった。

### 【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 保険料	910,769	26.3	870,107	24.7	40,662	4.7
2. 分担金及び負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	618,191	17.9	630,049	17.9	-11,858	-1.9
4. 支払基金交付金	903,143	26.2	931,022	26.5	-27,879	-3.0
5. 県支出金	483,904	14.0	494,267	14.1	-10,363	-2.1
6. 財産収入	20	0.0	50	0.0	-30	-60.0
7. 繰入金	535,074	15.5	589,955	16.8	-54,881	-9.3
8. 諸収入	2,226	0.1	21	0.0	2,205	10500.0
9. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	3,453,329	100.0	3,515,473	100.0	-62,144	-1.8

#### ① 保険料

保険料は、被保険者数の増加に伴う増収を見込み、前年度比4.7%増の9億1,076万9千円を計上した。

#### ② 国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金

国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計からの繰入金については、それぞれ法定割合に基づき負担が求められるもので、事業費の減少に伴い減少した。

内訳は、国庫支出金が前年度比1.9%減の6億1,819万1千円、支払基金交付金が前年度比3.0%減の9億314万3千円、県支出金が前年度比2.1%減の4億8,390万4千円、繰入金が前年度比9.3%減の5億3,507万4千円をそれぞれ計上した。

#### ③ 諸収入

諸収入は、臨時職員の雇用保険負担金などのほか、新たに介護予防・日常生活支援総合事業のケアマネジメント報酬221万9千円を見込み、合計で222万6千円を計上した。

## 【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 総務費	108,945	3.2	109,863	3.1	-918	-0.8
2. 保険給付費	3,122,853	90.4	3,266,936	92.9	-144,083	-4.4
3. 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 地域支援事業費	214,823	6.2	132,817	3.8	82,006	61.7
5. 基金積立金	703	0.0	52	0.0	651	1,251.9
6. 諸支出金	1,004	0.0	804	0.0	200	24.9
7. 予備費	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
合 計	3,453,329	100.0	3,515,473	100.0	-62,144	-1.8

## ① 総務費

総務費は、人件費のほか、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に伴う委託料などを計上した。平成28年度から2カ年の継続費を設定した計画策定については、平成28年度に意識調査を実施し、平成29年度は本体計画の策定業務委託のみとなることから、前年度比0.8%減の1億894万5千円を計上した。

## ② 保険給付費

保険給付費は、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、給付費の一部を4款地域支援事業費（1項介護予防・生活支援サービス事業費）へ移行したことなどによる保険給付費の減少を見込み、前年度比4.4%減の31億2,285万3千円を計上した。

## ③ 地域支援事業費

地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、2款保険給付費の一部を地域支援事業費へ移行したことや、地域包括支援センターを2カ所増設したことによる経費の増額などにより、前年度比61.7%増の2億1,482万3千円を計上した。

## ④ 基金積立金

基金積立金は、介護給付費準備基金への積立ての増額により、前年度比1251.9%増の70万3千円を計上した。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### 【概況】

後期高齢者医療特別会計当初予算の規模は、医療費・被保険者数の増加傾向を背景とした後期高齢者医療保険料の増額とそれに伴う後期高齢者医療広域連合への納付金の増額を見込み、対前年度比4.3%増の5億8,916万円となった。

#### 【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	488,844	83.0	466,755	82.7	22,089	4.7
2. 繰入金	95,643	16.2	93,321	16.5	2,322	2.5
3. 諸収入	4,672	0.8	4,643	0.8	29	0.6
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	589,160	100.0	564,720	100.0	24,440	4.3

#### ① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、前年度比4.7%増の4億8,884万4千円を計上した。

#### ② 繰入金

繰入金は、一般会計からの繰入で、一般職員人件費の増額に伴う繰入金の増額により、前年度比2.5%増の9,564万3千円を計上した。

#### ③ 諸収入

諸収入は、保険料の滞納に伴う延滞金及び長寿健康事業補助金など、前年度比0.6%増の467万2千円を計上した。

#### 【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 総務費	22,543	3.8	21,821	3.9	722	3.3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	561,288	95.3	537,598	95.2	23,690	4.4
3. 保健事業費	3,028	0.5	3,000	0.5	28	0.9
4. 諸支出金	1,301	0.2	1,301	0.2	0	0.0
5. 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	589,160	100.0	564,720	100.0	24,440	4.3

#### ① 総務費

総務費は、事務費や一般職員人件費に係るもので、平成28年度の人員配置を基に積算した結果、前年度比3.3%増の2,254万3千円を計上した。

## ② 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療制度に係る経費を負担するため納付するもので、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、前年度比4.4%増の5億6,128万8千円を計上した。

## ③ 保健事業費

保健事業費は、後期高齢者医療被保険者に係る人間ドック等の受検費用助成のため、前年度比0.9%増の302万8千円を計上した。

## (4) 下水道事業特別会計

### 【概況】

下水道事業特別会計当初予算の規模は、市下水道計画等に基づく下水道管渠工事費、ストックマネジメント計画策定による施設の長寿命化対策費及び平成32年度より地方公営企業法による会計へ移行するための準備費等の増額を見込み、対前年度比6.0%増の10億6,001万9千円となった。

### 【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 分担金及び負担金	31,507	3.0	20,072	2.0	11,435	57.0
2. 使用料及び手数料	708,374	66.8	710,041	71.0	-1,667	-0.2
3. 国庫支出金	104,850	9.9	76,850	7.7	28,000	36.4
4. 繰入金	76,557	7.2	67,170	6.7	9,387	14.0
5. 繰越金	20,000	1.9	20,000	2.0	0	0.0
6. 諸収入	31	0.0	1	0.0	30	3000.0
7. 市債	118,700	11.2	105,500	10.6	13,200	12.5
合 計	1,060,019	100.0	999,634	100.0	60,385	6.0

#### ① 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、オージーコートヴィレッジの公共下水道への接続に伴う分担金の増を見込み、前年度比57.0%増の3,150万7千円を計上した。

#### ② 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、平成28年度の収納状況を考慮し、前年度比0.2%減の7億837万4千円を計上した。

#### ③ 国庫支出金

国庫支出金は、汚水・雨水排水施設整備事業費及び下水道施設維持管理事業費の増額に伴う国庫補助金の増により、前年度比36.4%増の1億485万円を計上した。

#### ④ 繰入金

繰入金は、主に、千葉ニュータウン事業に係る下水道施設用地整備工事費及び下水道ストックマネジメント計画策定委託費に伴う一般会計からの繰入金の増により、前年度比14.0%増の7,655万7千円を計上した。

#### ⑤ 諸収入

諸収入は、東京電力の原子力発電所の事故に伴う賠償金の継続を見込み、前年度比3000.0%増の3万1千円を計上した。

#### ⑥ 市債

市債は、雨水排水施設整備事業費及び下水道事業法適化基本計画策定支援業務費の増額に伴う起債の増により、前年度比12.5%増の1億1,870万円を計上した。

**【歳出】**

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 下水道事業費	828,625	78.2	761,109	76.1	67,516	8.9
2. 公債費	230,394	21.7	237,525	23.8	-7,131	-3.0
3. 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	1,060,019	100.0	999,634	100.0	60,385	6.0

**① 下水道事業費**

下水道事業費は、汚水・雨水排水施設整備事業費及び流域下水道・下水道施設維持管理事業費の増により、前年度比8.9%増の8億2,862万5千円を計上した。

**② 公債費**

公債費は、下水道事業に係る市債の元利償還に基づき、前年度比3.0%減の2億3,039万4千円を計上した。

## (5) 学校給食共同調理場事業特別会計

### 【概況】

学校給食共同調理場事業特別会計当初予算の規模は、光熱水費が減額となったものの、児童生徒数の増加及び電算システムの導入等により前年度と比較して増額となったことから対前年度比1.0%増の5億7,360万9千円となった。

### 【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 事業収入	323,059	56.3	315,598	55.6	7,461	2.4
2. 繰入金	249,714	43.5	251,744	44.3	-2,030	-0.8
3. 繰越金	750	0.1	750	0.1	0	0.0
4. 諸収入	86	0.1	82	0.0	4	4.9
合 計	573,609	100.0	568,174	100.0	5,435	1.0

#### ① 事業収入

事業収入は、児童生徒数の増加等に伴う学校給食費の増を見込み、前年度比2.4%増の3億2,305万9千円を計上した。

#### ② 繰入金

繰入金は、給食事業に必要な経費を一般会計から繰り入れるもので、光熱水費の減額などにより、前年度比0.8%減の2億4,971万4千円を計上した。

### 【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 総務費	46,802	8.2	43,938	7.7	2,864	6.5
2. 事業費	523,807	91.3	521,236	91.7	2,571	0.5
3. 予備費	3,000	0.5	3,000	0.6	0	0.0
合 計	573,609	100.0	568,174	100.0	5,435	1.0

#### ① 総務費

総務費は、電算システムの導入等に伴う委託料の増額により、前年度比6.5%増の4,680万2千円を計上した。

#### ② 事業費

事業費は、児童生徒数の増加に伴う賄材料費の増額等により、前年度比0.5%増の5億2,380万7千円を計上した。

## (6) 水道事業会計（企業会計）

### 【概況】

水道事業当初予算の規模は、収益的収支においては、主に修繕費及び配水管洗浄作業業務委託の増額により前年度比4.6%増の5億689万7千円となり、また資本的収支においては、主に前年度から建設している、配水場建設関連の工事費及び委託費の増額を見込み、対前年度比86.2%増の10億4,868万4千円となった。

### 【収益的収支】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1. 収益的収入	506,897	484,568	22,329	4.6
2. 収益的支出	506,897	484,568	22,329	4.6

#### ① 収益的収入

収益的収入は、主に新規宅地開発の減少に伴う給水申込納付金の減を見込んだ一方、他会計補助金、県補助金の増により、前年度比4.6%増の5億689万7千円を計上した。

#### ② 収益的支出

収益的支出は、主に修繕費及び委託費の増により、前年度比4.6%増の5億689万7千円を計上した。

### 【資本的収支】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1. 資本的収入	1,003,205	537,569	465,636	86.6
2. 資本的支出	1,048,684	563,312	485,372	86.2

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,547万9千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。)

#### ① 資本的収入

資本的収入は、前年度から建設している配水場建設関連工事費に係る企業債や国庫補助金の増により、前年度比86.6%増の10億320万5千円を計上した。

#### ② 資本的支出

資本的支出は、前年度から建設している配水場建設関連工事費の増により、前年度比86.2%増の10億4,868万4千円を計上した。

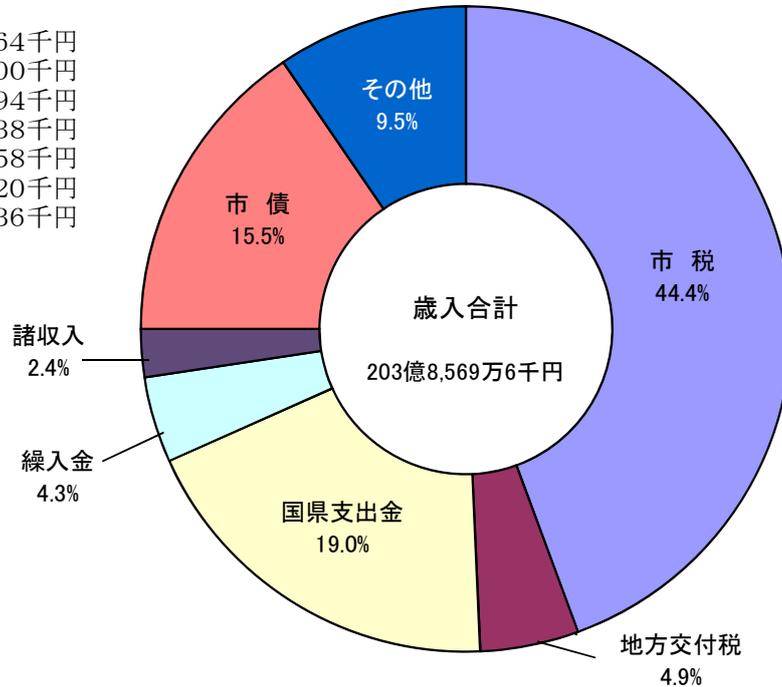
## 6 当初予算（一般会計）の状況（資料編）

### （1）予算規模及び歳入歳出の状況

#### ① 予算規模

##### 【歳入】

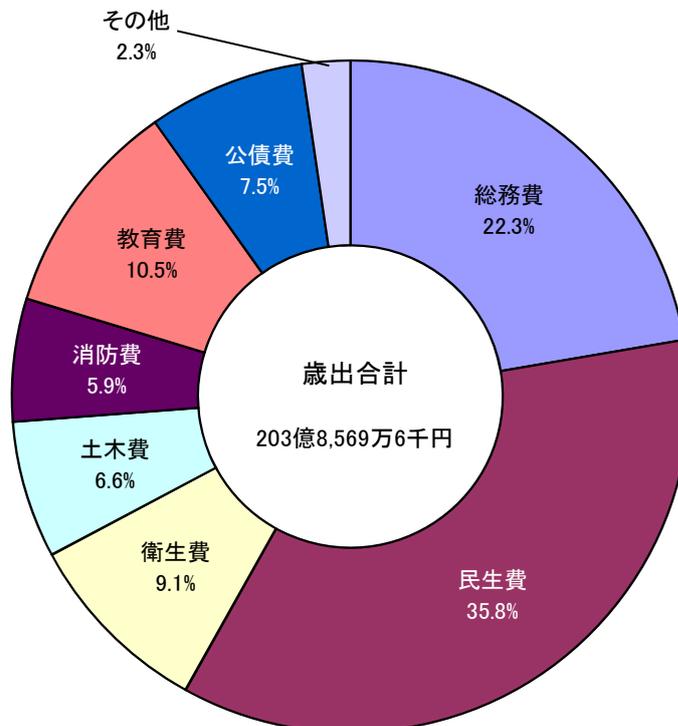
市税	9,051,664千円
地方交付税	986,000千円
国県支出金	3,875,694千円
繰入金	871,838千円
諸収入	483,158千円
市債	3,151,120千円
その他	1,966,736千円



「その他」…地方譲与税、各種交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入等

##### 【歳出】

総務費	4,536,760千円
民生費	7,301,156千円
衛生費	1,850,792千円
土木費	1,352,162千円
消防費	1,198,164千円
教育費	2,141,906千円
公債費	1,537,930千円
その他	467,340千円



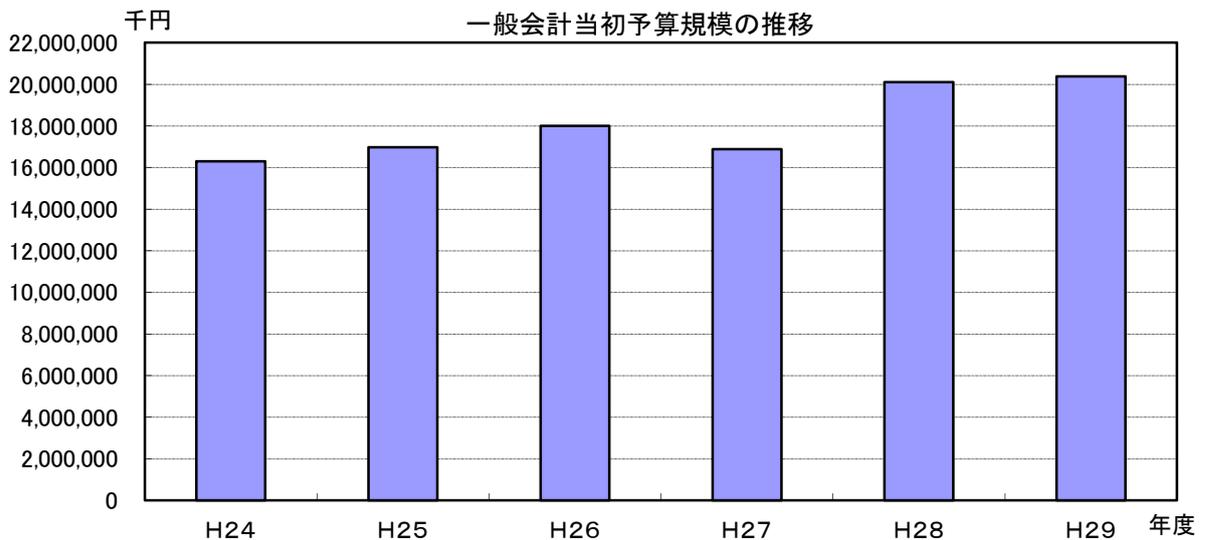
「その他」…議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金等

## ② 一般会計当初予算規模の推移

(単位:千円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
白井市						
予算規模	16,297,630	16,965,117	17,994,451	16,885,028	20,100,652	20,386,210
伸び率	3.6	3.6	-0.6	-6.2	19.0	1.4
千葉県	2.6	-7.7	1.9	5.9	0.3	-4.9
国	-2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8
地方財政計画	-0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0

- ・地方財政計画の伸び率は、通常収支分。
- ・平成25年度及び平成29年度の千葉県は、3月に知事選挙があることから骨格予算。
- ・平成26年度の千葉県は、平成25年度6月補正後予算との比較。

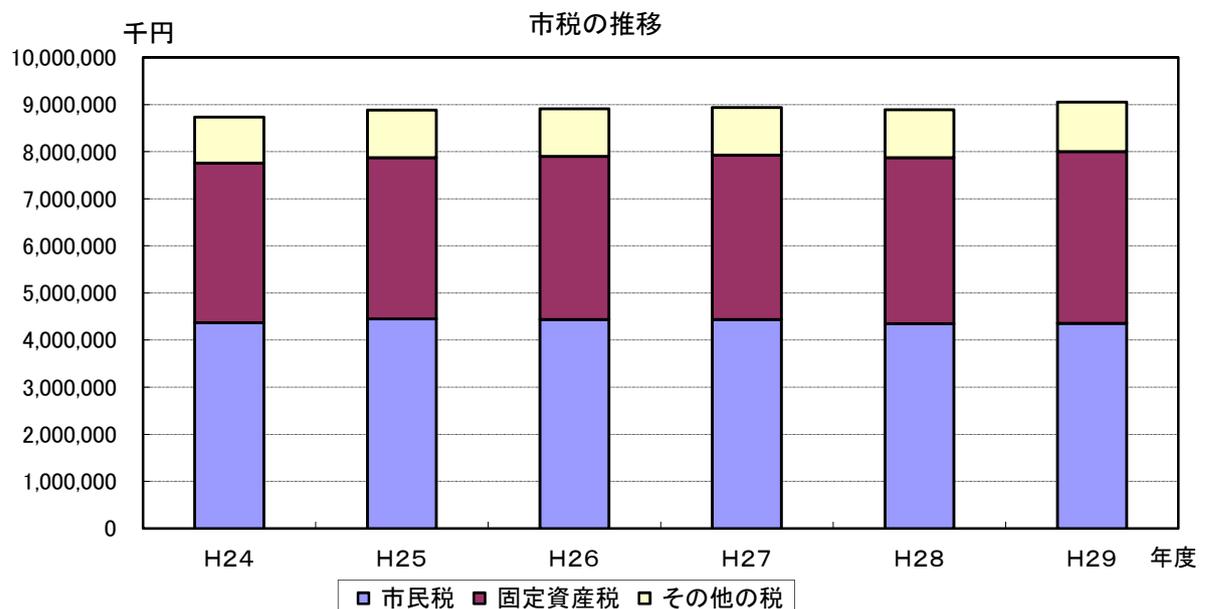


## ③ 主な市税の推移

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民税	4,369,324	4,451,012	4,435,287	4,440,006	4,351,151	4,353,606
固定資産税	3,390,901	3,423,778	3,461,736	3,489,789	3,521,345	3,650,144
その他の税	974,510	1,008,065	1,013,262	1,007,413	1,013,994	1,047,914
合計	8,734,735	8,882,855	8,910,285	8,937,208	8,886,490	9,051,664

- ・平成24年度～平成27年度は決算額、平成28年度は決算見込み、平成29年度は当初予算。
- ・その他の税は、都市計画税、軽自動車税及びたばこ税。



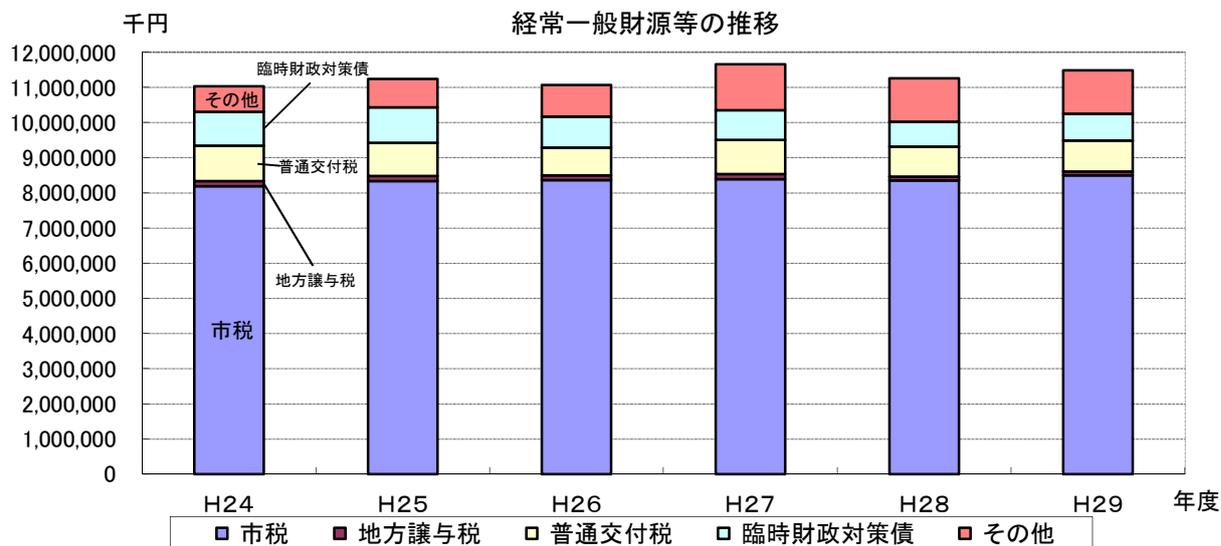
④ 経常一般財源等の推移（臨時財政対策債を含む）（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市税	8,185,179	8,331,816	8,355,988	8,390,601	8,349,472	8,491,814
地方譲与税	143,107	143,058	136,715	143,335	113,800	111,500
普通交付税	1,009,986	948,466	791,381	973,768	852,702	886,000
臨時財政対策債	967,962	1,006,946	884,471	841,385	706,385	754,420
その他	721,291	804,370	899,855	1,309,587	1,238,064	1,235,656
合 計	11,027,525	11,234,656	11,068,410	11,658,676	11,260,423	11,479,390

・平成24年度～平成27年度は決算額、平成28年度は決算見込み、平成29年度は当初予算。

・普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分。

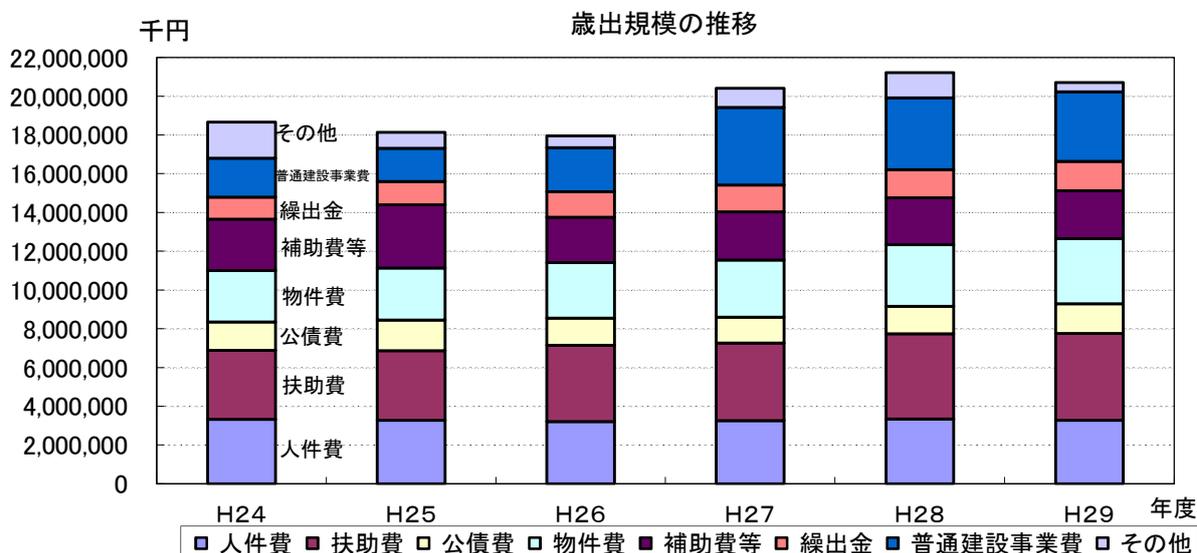


⑤ 歳出規模の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	3,323,945	3,281,248	3,209,897	3,260,199	3,344,139	3,282,207
扶助費	3,556,073	3,577,475	3,937,193	3,998,682	4,389,036	4,464,973
公債費	1,460,585	1,591,814	1,402,164	1,339,947	1,414,008	1,537,930
物件費	2,656,498	2,685,372	2,863,079	2,948,338	3,181,650	3,369,649
補助費等	2,658,060	3,258,815	2,344,844	2,476,186	2,425,781	2,468,005
繰出金	1,133,890	1,204,088	1,308,881	1,395,484	1,447,609	1,515,095
普通建設事業費	2,010,512	1,705,594	2,275,905	3,990,086	3,707,219	3,578,254
その他	1,864,326	831,384	614,373	992,591	1,301,250	490,848
合 計	18,663,889	18,135,790	17,956,336	20,401,513	21,210,692	20,706,961

・平成24年度～平成27年度は決算額、平成28年度は決算見込み、平成29年度は当初予算。



## (2) 基金、債務等の推移

### ① 基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	2,097,369	2,087,653	2,112,302	2,305,948	2,684,811	2,176,673
減債基金	615	615	615	615	615	615
国際交流基金	36,461	35,969	34,601	34,066	33,452	31,797
社会福祉事業推進基金	182,110	227,594	213,669	136,978	121,723	115,831
公共施設整備保全基金	973,428	978,878	857,458	701,610	745,004	404,154
まちづくり寄附金基金	1,068	4,357	8,711	10,386	10,365	9,526
千葉ニュータウン事業に係る 白井市道等整備基金				352,864	352,864	348,417
合 計	3,291,051	3,335,066	3,227,356	3,542,467	3,948,834	3,087,013

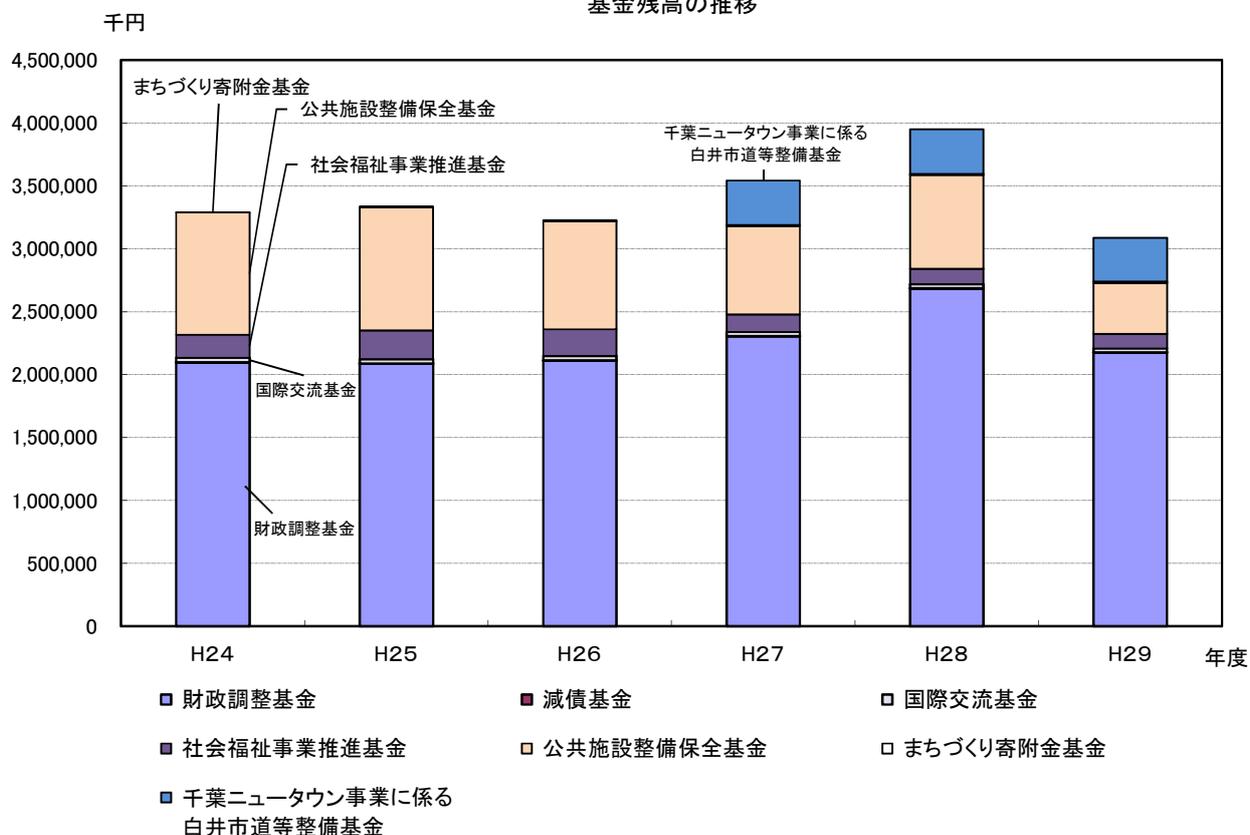
・平成24年度～平成27年度は決算額、平成28年度及び平成29年度は年度末決算額見込み。

・平成24年度に基金の再編により、公共施設整備保全基金、まちづくり寄附金基金を設置。

・平成27年度に千葉ニュータウン事業に係る白井市道路等整備基金を新設。

・土地開発基金を除く。

基金残高の推移

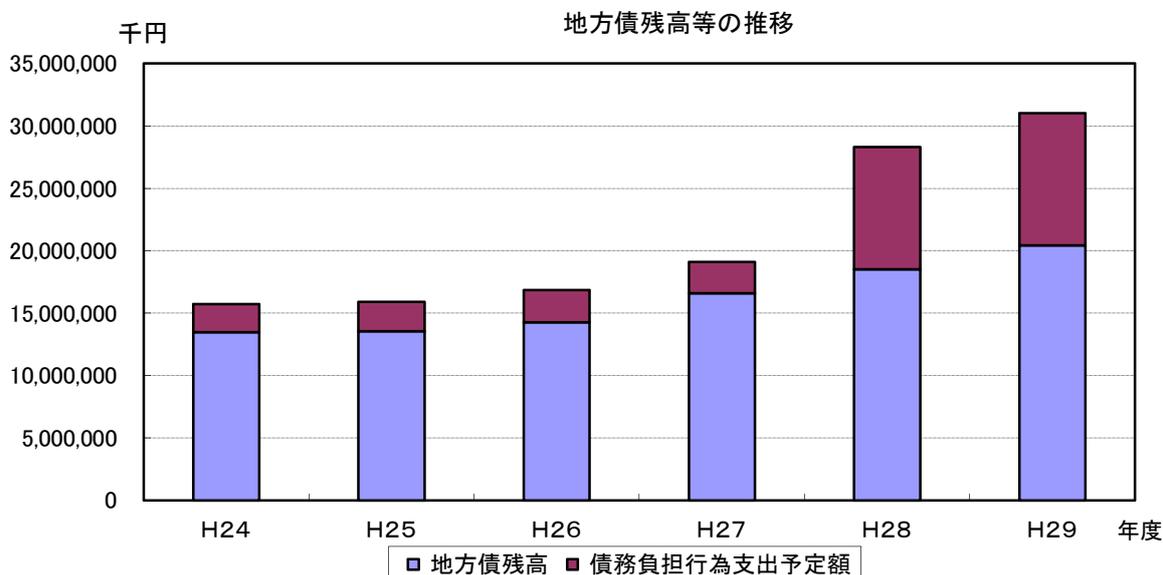


## ② 年度末地方債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高	13,481,898	13,559,822	14,259,973	16,585,379	18,499,562	20,429,275
債務負担行為支出予定額	2,247,661	2,345,090	2,591,250	2,500,347	9,791,973	10,589,107
合 計	15,729,559	15,904,912	16,851,223	19,085,726	28,291,535	31,018,382

・平成24年度～平成27年度は決算額、平成28年度及び平成29年度は年度末決算額見込み。

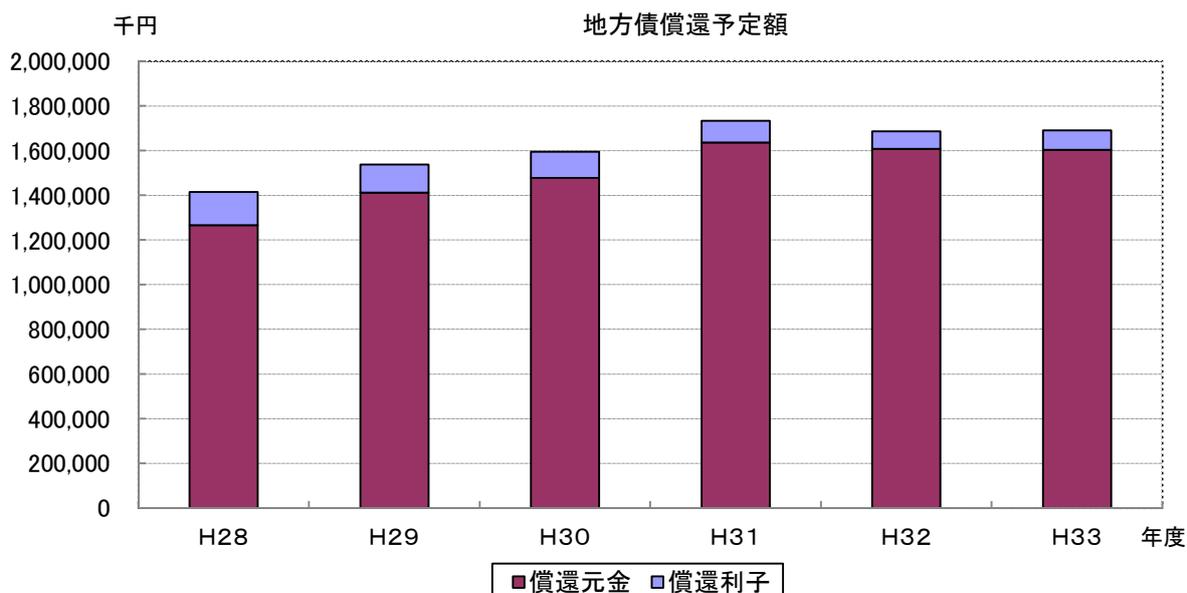


## ③ 地方債償還予定額

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
償還元金	1,266,202	1,411,607	1,477,937	1,636,308	1,607,507	1,602,787
償還利子	147,806	126,323	116,907	96,383	78,478	87,349
元利償還金合計	1,414,008	1,537,930	1,594,844	1,732,691	1,685,985	1,690,136

・平成27年度までの借入額に係る償還予定額に、平成28年度及び平成29年度の全事業における借入予定額に係る償還予定額を加算し作成。





戦略2. みどり活用プロジェクト

柱1 「植せる農」のまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国庫支出金	地方債	その他	
多様な形態の農業経営と担い手の支援	5款1項3目	育苗センター事業 〔農政課〕	3,647	1,823	0	0	1,824
	5款1項8目	市民農業大学事業 〔農政課〕	7	0	0	0	7
農工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化	5款1項6目	農産物ブランド化推進事業 〔農政課〕	2,107	522	0	105	1,480

柱2 みどりが価値を生み出すまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国庫支出金	地方債	その他	
地域での環境保全や創出の取組みとしてのグラウンドワークの推進	4款1項4目	森のグラウンドワーク推進事業 〔環境課〕	496	0	0	236	260
白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進	4款1項4目	環境学習推進事業 〔環境課〕	137	0	0	0	137

柱3 みどりがつながるまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国庫支出金	地方債	その他	
自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用	4款1項4目	(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業 〔環境課〕	98	0	0	0	98
市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援	4款1項4目	沿道みどりの推進事業 〔環境課〕	414	0	0	0	414

※第5次総合計画前期基本計画「戦略に係る実施計画事業」のうち、平成29年度当初予算に計上している事業について記載しています。

戦略3. 拠点創造プロジェクト  
柱1 都市拠点がにぎわうまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国庫支出金	地方債	その他	
工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備	7款2項2目	工業団地アクセスポイント道路整備事業 〔道路課〕	25,100	11,550	8,500	0	工業団地及びその周辺より、国道16号などの幹線道路へアクセスする道路を整備する。 平成29年度は、用地買収及び補償整備を実施する。

柱2 地域拠点がにぎわうまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国庫支出金	地方債	その他	
小学校区を基本的な単位とした「(仮称)地域まちづくり協議会」の設立の支援	2款1項10目	まちづくり協議会設立支援事業 〔市民活動支援課〕	3,314	0	0	0	小学校区を基本的な単位とし、地域の様々な団体・組織が、地域の課題やその解決方法について、話し合いや意見交換を行う場をつくることにより、相互のつながりや意識の共有を図り、地域課題の解決に向けたまちづくり協議会「1」の設立を支援する。 平成29年度は、小学校区内の住民の運営意識及び自治意識の向上を目指して、小学校区内におけるコミュニティ組織の構築及び主体的なまちづくり活動に対する助成を行う。
	8款1項4目	地域防災力向上事業 〔市民安全課〕	14,279	1,600	0	70	災害時における地域防災力の向上を図るため、防災訓練や研修会などを通して市民の防災意識や防災知識を高め、自主防災組織の育成を促す。また、災害応援協定の締結、関係団体との連携強化、防災用資機材や非常食などの備蓄品の整備を行う。 平成29年度は、白井市総合公園において防災訓練の開催、新設された自主防災組織への防災資機材等の交付のほか、避難所となる各先センター施設などへ配布する非常食等の購入、非常用井戸の改修工事を行う。
	2款1項10目	西白井地区コミュニティ施設整備事業 〔市民活動支援課〕	32,085	3,015	10,200	95	西白井地区において、自治会などの地域住民同士の交流やふれあいを深めるための活動拠点となるコミュニティ施設を整備するため、設計や管理運営等について検討する。 平成29年度は、施設の基本設計・実施設計を行うとともに、西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会において、設計や管理運営等について検討を行う。
市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり	介護会計 4款3項1目	集いの場づくり支援事業 〔高齢者福祉課〕	25	8	0	17	高齢者を含む地域全体の絆づくりと支え合い機能の充実のため、地域の集いの場が活性化するように支援することで、市民が要介護状態等になることの予防または要介護状態等の軽減、悪化の防止を図る。 平成29年度は、随時、集いの場の新規立ち上げや継続に関する相談に応じるほか、サロン(集いの場)代表者交流会を開催し、運営に役立つ研修や情報交換を行う。
地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり	介護会計 4款3項1目	生活支援サービス体制整備事業 〔高齢者福祉課〕	5,588	3,269	0	2,318	被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するため、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減、悪化の防止にかかわる体制の整備その他これらを推進する事業を実施する。 平成29年度は、生活支援サービスへの充実を図る生活支援コーディネーターの配置や協議体の運営委託、民間企業や団体等が普段の業務の中で高齢者を見守る、日井市高齢者見守りネットワークの運営などを行う。
	9款5項1目	総合型地域スポーツクラブ支援事業 〔生涯学習課〕	456	0	0	72	いつでも、どこでも、いつでもスポーツに親しむことができる環境を提供することにより、生涯スポーツの推進を図る。 平成29年度は、設立初期段階であるスポーツクラブへの財政支援及びスポーツクラブの活動場所の確保のほか、地域スポーツ指導者の核となる人材育成の講座を実施する。
地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実	9款4項1目	白井市民中学校事業 〔生涯学習課〕	926	0	0	300	市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供し、その学習成果をもとに、心身ともに健康的な行動を実践する人、地域に仲間がいる人、地域活動に意欲を持つ人を増やす。この目的にあわせて健康生活学部、シニア学部、しらい秀見学部の3学部を設け、体系的な講座プログラムを組み、講座を開催する。 平成29年度は、3学部合わせて10講座前後の講座数を実施する。
	介護会計 4款2項1目	介護予防自主グループ支援事業 〔高齢者福祉課〕	761	247	0	513	高齢者が要介護状態等になることの予防又は軽減、悪化の防止を図るため、市民主体で介護予防活動を行う団体が増えるように支援する。 平成29年度は、自主グループとして防カトレーニング(しらい秀見)を行う希望のある団体を募り、必要物品の貸し出しとサポーターの派遣を行う。また、認知症予防を目的とした「脳の健康くつとアツク講座」を開催し、卒業生の自主グループ化を支援する。

柱3 拠点がにぎわうまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
				国庫支出金	地方債	その他	
コーディネーターの発掘・育成	2款1項10目	市民参加・協働のまちづくり事業 〔市民活動支援課〕	408	0	0	25	地域づくりを活性化するため、地域のコーディネーターをテーマとした職員研修や市民講座を実施し、職員・市民のコーディネーター能力を育成する。 平成29年度は、職員、市民のそれぞれを対象に研修または講座を複数回にわたり実施する。
都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備	7款2項2目	市道新設改良事業 〔道路課〕	180,982	40,150	69,500	0	道路の新設、歩道、拡張整備を推進する。 平成29年度は、幹線市道00-139号線(白井市根地先)外、幹線市道整備及び一般市道の拡張等の改良を実施する。
	2款1項6目	鉄道交通推進事業 〔企画政策課〕	35,483	0	0	0	北総線運賃対策をはじめ、便利で安全な鉄道交通の促進を図るため、鉄道沿線地域の活性化、鉄道会社への要望活動を行う。 平成29年度は、北総線の利便性向上を図るため、県・沿線自治体と連携し、関係機関へ要請などを行う。また、北総線の需震化工事のため、鉄道会社へ補助金を交付する。
利便性の良い交通ネットワークの確保	2款1項6目	バス交通推進事業 〔企画政策課〕	58,503	5,273	0	1,260	交通不便地域の解消や公共交通の推進を図るため、循環バスを運行する。また、運行内容等については、地域公共交通活性化協議会を開催し協議する。 平成29年度は、市内にある車庫用地を市が借り受け、バス事業者に対して貸付けを行う。 平成29年度は、循環バスの運行、車庫用地の賃借を行うとともに、地域公共交通網形成計画の策定・実施に關して必要な事項を協議する。

※第5次総合計画前期基本計画「戦略」に係る実施計画(事業)のうち、平成29年度当初予算に計上している事業について記載しています。

## 8 一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障政策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税に引き上げに伴う増収分について、その全額を社会保障政策に要する経費に充てることが、地方税法に明記されました。

当市の平成29年度一般会計当初予算において、地方消費税に引き上げに伴う増収分を下記の事業に係る経費の一般財源に充当します。

【歳入】	地方消費税交付金予算額	904,000 千円
	うち地方消費税引き上げに伴う増収分	388,000 千円
【歳出】	社会保障政策に要する経費のうち一般財源分	2,450,698 千円

(単位:千円)

事業区分		予算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
社会福祉	社会福祉事業	18,179	9,916	0	0	8,263
	障害福祉事業	795,584	570,852	0	6,550	218,182
	児童福祉事業	2,971,253	1,664,788	17,300	346,090	943,075
	母子福祉事業	184,653	67,633	0	21	116,999
	高齢者福祉事業	118,852	4,308	0	9,558	104,986
	生活保護費	562,411	432,332	0	0	130,079
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	309,003	205,442	0	0	210,871
	介護保険事業(繰出金)	426,150	3,771	0	0	422,379
	後期高齢者医療事業(繰出金)	95,643	54,329	0	0	18,111
保健衛生	予防対策事業	215,352	1,028	0	9,708	204,616
	医療対策事業	326	0	0	0	326
	健康増進対策事業	75,717	1,143	0	1,763	72,811
合計		5,773,123	3,015,542	17,300	373,690	2,450,698